

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式要領（平成19年6月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 1 工事の概要

案件番号	3300821824620260005	工事概要 施工延長L=95.3m 仮橋設置工 橋長L=28.0m W=3.0~18.0m H形鋼杭(400×400×13.0~14.5m) N=15本 補強土壁工A=381m <sup>2</sup> (H=1.82~12.11m) 掘削工V=1,033m <sup>3</sup>
工事番号	2-2- 2-1-	
工事名	公共道路工事(工用道路仮橋工1)その2	
路河川名	地域高規格道路 美作岡山道路 (国道 374号)	
工事場所	赤磐市福田	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 270日間	

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA又はA
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 赤磐市、備前市、瀬戸内市又は和気郡和気町
6 特定建設業許可に関する条件	建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可（土木一式工事に係るものに限る。）を有していること。
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、県内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が7000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。））を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部東備地域設計審査班 宛 先： 0869-93-0228
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒709-0492 岡山県和气郡和气町和气4 8 7-2 岡山県備前県民局建設部美作岡山間道路建設班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒709-0492 岡山県和气郡和气町和气4 8 7-2 岡山県備前県民局建設部美作岡山間道路建設班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を守る条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
 2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>  
 3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	400mm×400mm以上のH形鋼杭又は直径600mm以上の既製杭による基礎工事の元請け実績あり	3.0	/3.0	別記様式1-2
		300mm×300mm以上のH形鋼杭又は直径450mm以上の既製杭による基礎工事の元請け実績あり	2.0		
		直径300mm以上の既製杭による基礎工事の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	3.0	/3.0	
		78.5点以上 80点未満	2.5		
		77点以上 78.5点未満	2.0		
		74点以上 77点未満	1.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	令和6年度又は令和7年度に岡山県優良建設工事表彰（土木一式工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無	希望あり	1.0	/1.0	別記様式1-3
希望なし		0.0			
小計				/7.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として400mm×400mm以上のH形鋼杭又は直径600mm以上の既製杭による基礎工事を施工した実績あり	4.0	/4.0	
		監理技術者又は主任技術者として300mm×300mm以上のH形鋼杭又は直径450mm以上の既製杭による基礎工事を施工した実績あり	3.0		
		監理技術者又は主任技術者として直径300mm以上の既製杭による基礎工事を施工した実績あり	2.0		
		現場代理人として400mm×400mm以上のH形鋼杭又は直径600mm以上の既製杭による基礎工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	2.0		
		現場代理人として300mm×300mm以上のH形鋼杭又は直径300mm以上の既製杭による基礎工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
上記のいずれにも該当しない。	0.0				

	岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	5.0	/5.0		
		78.5点以上 80点未満	4.0			
		77点以上 78.5点未満	3.0			
		74点以上 77点未満	2.5			
		74点未満又は実績なし	0.0			
令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（CPDS）における学習の実績	取得した単位数（ユニット数）が20ユニット以上	1.0	/1.0	別記様式2-3		
	取得した単位数（ユニット数）が10ユニット以上	0.5				
	上記のいずれにも該当しない。	0.0				
小計			/11.0			
③ 企業の体制・地域貢献・担い手確保	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無	ISO9001を取得	1.0	/1.0	別記様式3-1	
		なし	0.0			
	主たる営業所の所在地	赤磐市内	2.0	/2.0		
		上記以外の場所	0.0			
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記様式3-2	
		指定防災協定を締結している。	2.0			
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0			
		なし	0.0			
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、平成23年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の備前県民局管内での元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式3-3	
		上記に該当しない。	0.0			
	アからオまでの項目の中から最大で2項目を選択	ア 開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0	/2.0	別記様式3-4
			なし	0.0		
		イ 障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあつては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している。）。	1.0	/2.0	別記様式3-5
			上記に該当しない。	0.0		
			40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を2人以上雇用	1.0		
ウ 若手技術者又は女性技術者の雇用の有無		40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を1人雇用	0.5	/2.0	別記様式3-6	
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
エ 岡山県が発注した工事のうち、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させ、月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事实績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限り。）の有無		月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事实績が2件以上あり	1.0	/2.0	別記様式3-7	
		月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事实績が1件あり	0.5			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			

	オ 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させたICT活用工事の実績（岡山県がICT活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	ICT活用工事（Light ICTは除く。）の実績が1件以上あり	1.0	別記様式3-8
		ICT活用工事（Light ICTに限る。）の実績が1件以上あり	0.5	
		上記のいずれにも該当しない。	0.0	
小計			/10.0	
合計			/28.0	

- 注) 1 評価項目「令和6年度又は令和7年度に岡山県優良建設工事表彰（土木一式工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無」の「希望あり」を選択して落札者となった場合には、同年度内に本件入札の発注機関が発注する他の工事（当該評価項目に記載された業種と同じものに限る。）において、再度の加点は行わない。なお、本件入札の発注機関は、東備地域事務所である。
- 2 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。
- ◎ 「指定防災協定」
    - ・ 岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）
  - ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
    - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
    - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
    - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）

ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。

ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。

リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等

② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点を行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）及び学習の実績に関する調書（別記様式2-3）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

7 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易拡大型（スマート型））一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県企業局建設工事総合評価落札方式<拡大大>試行要領（令和8年6月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県企業局建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和8年6月3日

岡山県公営企業管理者 万代 洋士

### 1 工事の概要

案件番号	3300080821020260002	工事概要	空気弁更新（φ150）N=13箇所
工事番号	水島改良第1号		
工事名	管路（双口空気弁）耐震対策工事		
工事箇所	送水3号線		
工事場所	倉敷市連島町西之浦 地内から 倉敷市亀島1丁目 地内		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年3月31日まで		

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA, A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 倉敷市水島支所又は児島支所の所管区域（倉敷市支所設置条例（昭和42年倉敷市条例第9号）別表に掲げる所管区域）
6 特定建設業許可に関する条件	建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可（土木一式工事に係るものに限る。）を有していること。
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、県内において、国又は岡山県内の地方公共団体（一部事務組合並びに岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）から発注された、工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれもダクタイル鋳鉄管又は鋼管に限る。）を布設する工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。））を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月18日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 3日午前9時から 令和 8年 6月18日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 3日午前9時から 令和 8年 6月18日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月25日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月25日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月25日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月15日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県企業局施設課 宛 先： 086-223-2584
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月25日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月24日午前 9時00分から 令和 8年 6月26日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月26日午前10時00分	岡山県岡山市中区古京町1-7-36 岡山県企業局 会議室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約当事者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約当事者が指定する日時まで	場 所： 〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町1-7-36 岡山県企業局総務企画課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約当事者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約当事者が指定する日時まで	場 所： 〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町1-7-36 岡山県企業局施設課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県企業局総務企画課 方 法： ファックス 宛 先： 086-223-2584
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県企業局総務企画課 方 法： ファックス 宛 先： 086-223-2584
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日等を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
 2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>  
 3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれもダクタイル鋳鉄管又は鋼管に限る。）に、呼び径75mm以上の水道用急速空気弁を設置する工事の元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式1-2
		工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれもダクタイル鋳鉄管又は鋼管に限る。）に、呼び径75mm未満の水道用急速空気弁を設置する工事の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0	
小計				/4.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれもダクタイル鋳鉄管又は鋼管に限る。）に、呼び径75mm以上の水道用急速空気弁を設置する工事を施工した実績あり	2.0	/2.0	
		監理技術者又は主任技術者として工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれもダクタイル鋳鉄管又は鋼管に限る。）に、呼び径75mm未満の水道用急速空気弁を設置する工事を施工した実績あり	1.0		
		現場代理人として工業用水道施設又は上水道施設の導水管、送水管又は配水管（いずれもダクタイル鋳鉄管又は鋼管に限る。）に、呼び径75mm以上の水道用急速空気弁を設置する工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）及び岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0		
	小計				/5.0

③ 地域 貢献	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	別記様式 3-2
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
		なし	0.0		
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	別記様式 3-10
請負金額が500万円以上の備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が3件以上あり	1.0				
上記のいずれにも該当しない。	0.0				
小計				/4.0	
合計				/13.0	

注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

- ◎ 「指定防災協定」
  - ・ 岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）
- ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
  - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
  - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
  - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県企業局建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、85点）とし、加算点の最高点数は15点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を15点満点に換算する。）

ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。

ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ ニにかかわらず、岡山県企業局建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。

ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととする）とともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。

リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

- ① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
- ② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）又は岡山県企業局建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年8月1日施行）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県企業局談合情報対応マニュアル（平成16年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県公営企業管理者 万代 洋士

7 契約条項を示す場所

〒703-8278

岡山県岡山市中区古京町1-7-36

岡山県企業局総務企画課

電話 086-226-7543

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易拡大型（スマート型））一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式<拡大大>試行要領（平成23年4月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 6月10日

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 1 工事の概要

案件番号	3300811813220260013	工事概要
工事番号	103- 1- 4	
工事名	海岸保全施設整備事業（高潮対策） 児島六区5期地区 六区堤防補強8-2工区工事	
路河川名	児島六区5期地区	
工事場所	岡山市南区藤田	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月 5日まで	

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA, A又はB
4 経営事項審査評定値	-
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立芳田中学校、岡山市立妹尾中学校、岡山市立福田中学校、岡山市立藤田中学校又は岡山市立興除中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）
6 特定建設業許可に関する条件	-
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）（3の業者格付がAAの者にあつては県内）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が4000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。））を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	-

3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月25日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月10日午前9時から 令和 8年 6月25日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月10日午前9時から 令和 8年 6月25日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村計画課 宛 先： 086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 3日午前 9時00分から 令和 8年 7月 7日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 7日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村計画課第三班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含め定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	矢板長4.5m以上の鋼矢板打設工事の元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式1-2
		矢板長4.5m未満の鋼矢板打設工事の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0	
小計				/4.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として矢板長4.5m以上の鋼矢板打設工事を施工した実績あり	2.0	/2.0	
		監理技術者又は主任技術者として矢板長4.5m未満の鋼矢板打設工事を施工した実績あり	1.0		
		現場代理人として矢板長4.5m以上の鋼矢板打設工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0		
小計				/5.0	
③ 地域貢献	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	別記様式3-2
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
		なし	0.0		
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	別記様式3-10
請負金額が500万円以上の備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が3件以上あり		1.0			
上記のいずれにも該当しない。		0.0			
小計				/4.0	
合計				/13.0	

- 注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。
- ◎ 「指定防災協定」
    - ・ 岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）
  - ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
    - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
    - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
    - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定
- (2) 落札者決定方法
- イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。  
なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、85点）とし、加算点の最高点数は15点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を15点満点に換算する。）
- ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。
- ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。
- ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。  
なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。
- ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。
- (3) 専任指導技術者の配置
- イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。
- ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
- ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。
- ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせた上で申請することができる。
- ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。
- ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。
- ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととする）とともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。
- チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。
- リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。  
① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等  
② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者
- (4) 評価内容の担保
- 病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点を行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

7 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易拡大型（スマート型））一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式＜拡大大＞試行要領（平成23年4月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 6月10日

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 1 工事の概要

案件番号	13300811813220260012	工事概要	施工延長 L=130.8m (No. 85+9.2~No. 87+40.0) 根固工：鋼矢板Ⅱw L=9.0m N=158枚 張コンクリート L=130.8m
工事番号	103-1-3		
工事名	海岸保全施設整備事業（高潮対策） 児島六区5期地区 六区堤防補強8-1工区工事		
路河川名	児島六区5期地区		
工事場所	岡山市南区藤田		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年3月12日まで		

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA, A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立芳田中学校、岡山市立妹尾中学校、岡山市立福田中学校、岡山市立藤田中学校又は岡山市立興除中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）（3の業者格付がAAの者にあつては県内）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が4000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。））を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日より前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月25日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月10日午前9時から 令和 8年 6月25日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月10日午前9時から 令和 8年 6月25日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村計画課 宛 先： 086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 3日午前 9時00分から 令和 8年 7月 7日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 7日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村計画課第三班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式	
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	矢板長 4.5 m以上の鋼矢板打設工事の元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式 1-2	
		矢板長 4.5 m未満の鋼矢板打設工事の元請け実績あり	1.0			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0		
小計				/4.0		
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式 2-2	
		1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として矢板長 4.5 m以上の鋼矢板打設工事を施工した実績あり	2.0	/2.0		
		監理技術者又は主任技術者として矢板長 4.5 m未満の鋼矢板打設工事を施工した実績あり	1.0			
		現場代理人として矢板長 4.5 m以上の鋼矢板打設工事を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0			
		上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0		
		小計				/5.0
		③ 地域貢献	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0
指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0					
なし	0.0					
岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が5件以上あり		2.0	/2.0	別記様式 3-10	
	請負金額が500万円以上の備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が3件以上あり	1.0				
	上記のいずれにも該当しない。	0.0				
小計				/4.0		
合計				/13.0		

注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

- ◎ 「指定防災協定」
  - ・ 岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）
- ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
  - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
  - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
  - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

- イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。  
なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、85点）とし、加算点の最高点数は15点とする。（加算点、自己採点得点の合計を15点満点に換算する。）
- ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。
- ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。
- ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。  
なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。
- ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とするものがある。
- ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

- イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせの上で申請することができる。
- ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
- ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。
- ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせの上で申請することができる。
- ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。
- ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。
- ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあつては、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。
- チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。
- リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であつて当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。  
① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等  
② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

7 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300811813220260016	工事概要 施工延長117.0m (NO. 143+31.0~NO. 145+48.0) 根固工：鋼矢板Ⅱw型 L=9.5m N=15枚 L=4.5m N=62枚 鋼矢板Ⅱ型 L=4.5m N=2枚 鋼矢板Ⅲ型コーナー L=4.5m N=1枚 張コンクリート L=43.4m
工事番号	103-1-5	
工事名	海岸保全施設整備事業（高潮対策） 児島六区5期地区 六区堤防補強8-3工区工事	
路河川名	児島六区5期地区	
工事場所	岡山市南区藤田	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年1月22日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立藤田中学校又は岡山市立興除中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負金（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月14日から 令和 8年 7月16日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村計画課 宛 先： 086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

#### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300811813320260007	工事概要	サイホン補修工事 L=37.4m
工事番号	301-1-1		
工事名	農業水路等長寿命化・防災減災事業 大井手第二地区 田地子川サイホン補修工事		
路河川名	大井手第二地区		
工事場所	岡山市北区建部町市場から 岡山市北区建部町宮地		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 2月19日まで		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立御津中学校若しくは岡山市立建部中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）又は加賀郡吉備中央町
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月14日から 令和 8年 7月16日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村整備第二課 宛 先： 086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

#### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月24日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300811813320260010	水路改修工事 L=91.8m
工事番号	301-1-2	
工事名	農業水路等長寿命化・防災減災事業 大井手第二地区 水路改修その3工事	
路河川名	大井手第二地区	
工事場所	岡山市北区建部町品田	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立御津中学校若しくは岡山市立建部中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）又は加賀郡吉備中央町
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月24日午前9時から 令和 8年 7月 9日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月24日午前9時から 令和 8年 7月 9日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月21日から 令和 8年 7月23日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月17日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月 2日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局農林水産事業部農地農村整備第二課 宛 先： 086-224-2862
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月17日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月16日午前 9時00分から 令和 8年 7月21日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月21日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

#### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300811814120260012	工事概要 施工延長右岸L=180.0m 築堤工V=1,143m <sup>3</sup> コンクリートブロック張工A=631m <sup>2</sup>
工事番号	4-4-3	
工事名	公共 河川工事（護岸工その1）	
路河川名	一級河川 旭川	
工事場所	岡山市北区中牧	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 225日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立岡山中中央中学校、岡山市立岡北中学校、岡山市立京山中学校又は岡山市立石井中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月14日から 令和 8年 7月16日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300811814120260013	工事概要 施工延長右岸L=200.0m 築堤工V=1,680m <sup>3</sup> コンクリートブロック張工A=314m <sup>2</sup>
工事番号	4-4-4	
工事名	公共 河川工事（護岸工その2）	
路河川名	一級河川 旭川	
工事場所	岡山市北区中牧	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 225日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立岡山中中央中学校、岡山市立岡北中学校、岡山市立京山中学校又は岡山市立石井中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月14日から 令和 8年 7月16日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月10日

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 1 工事の概要

案件番号	3300811814120260001	工事概要	施工延長	左岸L=66.6m
工事番号	3-1- 11-1- 52-12- 3		掘削工	V=5, 234m <sup>3</sup>
工事名	公共 河川工事（護岸工）		かごマット工	A=1, 527m <sup>2</sup>
路河川名	一級河川 旭川			
工事場所	岡山市北区建部町小倉			
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 245日間			

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立香和中学校、岡山市立足守中学校、岡山市立高松中学校、岡山市立中山中学校、岡山市立吉備中学校、岡山市立御津中学校若しくは岡山市立建部中学校の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）又は加賀郡吉備中央町
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月25日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月10日午前9時から 令和 8年 6月25日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月10日午前9時から 令和 8年 6月25日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 7日から 令和 8年 7月 9日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月10日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月10日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 6日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 3日午前 9時00分から 令和 8年 7月 7日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 7日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

#### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 1 工事の概要

案件番号	3300811814220260018	参宮橋 プレテンション方式PC単床版桁橋 橋長L=18.9m W=8.1~9.5(9.3~10.7)m 橋梁上部工 製作・架設 PC桁 N=12本
工事番号	3-2- 8-2- 8-2-	
工事名	公共 河川工事（参宮橋上部工）	
路河川名	二級河川 藤井川	
工事場所	岡山市東区東片岡から 岡山市東区東幸崎	
予定工期	この入札による契約を締結した日から 令和 9年 5月31日まで	

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA, A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を日本国内に有していること。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、日本国内において、プレテンション方式PC橋上部工の道路橋（仮設橋以外の橋であって、A活荷重以上を適用するものに限る。）工事の製作（自社工場等（次のアからエまでのいずれかに該当する工場をいう。）での製作に限る。）から現場架設までの工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。なお、共同企業体構成員としての実績は、当該共同企業体の代表者として施工したものであること。 ア 本件入札に参加しようとする者が所有する工場 イ 本件入札に参加しようとする者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）が所有する工場 ウ 本件入札に参加しようとする者の親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。）が所有する工場 エ 本件入札に参加しようとする者と親会社が同一である者が所有する工場 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、70点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 3) 監理技術者等（監理技術者補佐を除く。以下3)において同じ。）は、平成23年度以降に、日本国内において、プレテンション方式PC橋上部工の道路橋（仮設橋以外の橋であって、A活荷重以上を適用するものに限る。）工事（以下3)において「同種工事」という。）の現場架設の工事（平成23年度以降に発注されたものに限る。）を施工した経験を有しているものであること。ただし、工場製作と現場施工（現場事務所の設置、資機材の搬入及び仮設工事等を含む。以下同じ。）において異なる監理技術者等を配置する場合は、工場製作に係る監理技術者等にあつては同種工事の現場架設の経験は要しない。 なお、工場での製作過程において同一工場内で他の同様の工事に係る製作と一元的な管理体制の下で製作を行うことが可能である場合において、工場製作のみが行われている期間は、専任であることを要しない。

また、現場施工の着手は、令和8年12月上旬以降を予定していることから、工場製作と現場施工で異なる監理技術者等を配置する場合であって、現場施工に係る監理技術者等が入札参加資格確認申請時において他の工事に監理技術者等として従事中のときは、従事中の工事に係る工期の終期が令和8年11月30日以前である場合に限り、配置予定技術者とすることができる（実施工程については、本件工事に係る請負契約の締結後に請負者が定め、適正に技術者を配置すること。）。この場合においては、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2）を提出すること。

なお、工場製作と現場施工で同一の監理技術者等を配置する場合においては、入札参加資格確認申請時において他の工事に従事中の監理技術者等は、従事中の工事が監理技術者等の専任が必要とされる工事である場合は従事中の工事に係る工期の終期が本件工事に係る請負契約の締結日の前日以前であるとき又は従事中の工事に係る完成を確認するための検査が本件工事に係る請負契約の締結日の前日までに行われることが明らかであるとき、従事中の工事が監理技術者等の専任が必要とされない工事である場合は従事中の工事に係る工期の終期が令和8年11月30日以前であるときに限り、配置予定技術者とすることができる。

また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。
- 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。
- 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。

なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。
- 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。

ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。

9 その他

—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月14日から 令和 8年 7月16日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 3日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300811814220260012	工事概要	施工延長L=48.7m
工事番号	3-43-3		重力式擁壁工V=77.9m <sup>3</sup>
工事名	公共 急傾斜地崩壊対策工事（擁壁工）		排水構造物工L=48.5m
路河川名	急傾斜指定地 邑久郷 地区		
工事場所	岡山市東区邑久郷		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 190日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 岡山市立旭東中学校、岡山市立上南中学校、岡山市立西大寺中学校又は岡山市立山南学園の通学区域内（岡山市立の小学校、中学校及び義務教育学校の就学に関する規則（昭和30年岡山市教育委員会規則第1号）別表第1又は別表第3に掲げる通学区域）
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月18日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 3日午前9時から 令和 8年 6月18日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 3日午前9時から 令和 8年 6月18日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月 2日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月29日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 3日から 令和 8年 6月11日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月29日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月26日午前 9時00分から 令和 8年 6月30日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月30日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話

086-233-9802

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別 添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月24日

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 1 工事の概要

案件番号	3300811814220260026	工事概要	施工延長	L=232.2m
工事番号	106-1-1 506-1-1		幅員	W=5.5(8.25)m
工事名	公共道路工事（側溝工）		側溝工	L=329.0m
路河川名	県道 福里八日市線		集水桝	N=9基
工事場所	瀬戸内市長船町 服部			
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間			

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 瀬戸内市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局の管内（東備地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月 9日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月24日午前 9時から 令和 8年 7月 9日午後 4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月24日午前 9時から 令和 8年 7月 9日午後 4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月21日から 令和 8年 7月23日まで の午前 9時から午後 4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒700-8604 岡山県岡山市北区弓之町 6-1 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月17日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月24日から 令和 8年 7月 2日まで の午前 9時から午後 4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-234-9356
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月17日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月16日午前 9時00分から 令和 8年 7月21日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月21日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町 6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して 3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町 6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話

086-233-9802

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備前県民局長 千田 元久

## 1 工事の概要

案件番号	3300821823220260016	工事概要 残土撤去 V=650m <sup>3</sup>
工事番号	12-5-2 12-5-2	
工事名	農道整備事業（広域農道） 備前東部2期地区 和気第6-2工区残土撤去工事（その3）	
路河川名	備前東部2期地区	
工事場所	和気郡 和気町田土	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年1月15日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 和気郡和気町又は備前市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備前県民局東備地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月14日から 令和 8年 7月16日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒709-0492 岡山県和気郡和気町和気487-2 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備前県民局農林水産事業部東備地域農地農村整備室 宛 先： 0869-93-1137
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月13日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月10日午前 9時00分から 令和 8年 7月14日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月14日午前10時00分	岡山県岡山市北区弓之町6-1 岡山県備前県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備前県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-225-2549
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備前県民局長 千田 元久

#### 6 契約条項を示す場所

〒700-8604

岡山県岡山市北区弓之町6-1

岡山県備前県民局地域政策部総務課

電話 086-233-9802

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
 なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 1日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案件番号	3300831833420260006	工事概要	溪間工	0.05ha	
工事番号	805-2-21		谷止工	1個	
工事名	予防治山事業（農山漁村地域整備交付金） 木之子町地区 溪間工		L=45.0m	H=6.5m	V=611.6m <sup>3</sup>
路河川名	木之子町地区				
工事場所	井原市木之子町				
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月24日まで				

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・井原市又は小田郡矢掛町
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月24日から 令和 8年 6月26日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒710-8530 岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月11日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局農林水産事業部森林整備課 宛 先： 086-427-5349
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月22日午前9時00分から 令和 8年 6月24日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月24日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 1日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300831833420260005	工事概要	溪間工	0.05ha	
工事番号	804-2-21		谷止工	1個	
工事名	予防治山事業（農山漁村地域整備交付金） 真備町尾崎地区 溪間工		L=32.5m	H=6.0m	V=352.4m <sup>3</sup>
路河川名	真備町尾崎地区				
工事場所	倉敷市真備町 尾崎				
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 2月12日まで				

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 倉敷市真備支所の所管区域（倉敷市支所設置条例（昭和42年倉敷市条例第9号）別表に掲げる所管区域）又は総社市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月24日から 令和 8年 6月26日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒710-8530 岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月11日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局農林水産事業部森林整備課 宛 先： 086-427-5349
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月22日午前 9時00分から 令和 8年 6月24日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月24日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
 なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月15日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案件番号	3300831833420260008	工事概要	溪間工 0.04ha 流路工 L=165.7m
工事番号	802-1-21		
工事名	復旧治山事業 東三成地区 溪間工		
路河川名	東三成地区		
工事場所	小田郡 矢掛町東三成		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 2月26日まで		

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・小田郡矢掛町又は井原市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月15日から 令和 8年 6月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月15日午前9時から 令和 8年 6月30日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月15日午前9時から 令和 8年 6月30日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月15日から 令和 8年 7月10日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 8日から 令和 8年 7月10日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒710-8530 岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月15日から 令和 8年 7月 7日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月15日から 令和 8年 6月25日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局農林水産事業部森林整備課 宛 先： 086-427-5349
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 7日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 6日午前9時00分から 令和 8年 7月 8日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 8日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を選定する条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 1日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300831834120260003	工事概要 施工延長L=19.7m (うち施工延長L=5.5m) 幅員W=13.0(24.0)m プレキャストボックス N=2基
工事番号	101-4-2 501-3-1	
工事名	公共道路工事（電線共同溝）	
路河川名	国道 429号	
工事場所	倉敷市平田から 倉敷市西坂	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 195日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・倉敷市阿知1丁目、阿知2丁目、阿知3丁目、鶴形1丁目、鶴形2丁目、本町、東町、安江、八王寺町、大内、川入、寿町、北浜町、日ノ出町1丁目、日ノ出町2丁目、浜ノ茶屋、浜ノ茶屋1丁目、浜ノ茶屋2丁目、浜町1丁目、浜町2丁目、昭和1丁目、昭和2丁目、幸町、美和1丁目、美和2丁目、大島、福島、平田、酒津、水江、中島、中庄、中庄団地、黒崎、鳥羽、徳芳、羽島、西坂、浅原、生坂、三田、西岡、祐安、宮前、青江、西阿知町、西阿知町西原、西阿知町新田、片島町、上東、下庄、栗坂、松島、二子、山地、西尾、日畑、矢部又は庄新町地内
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者には、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月24日から 令和 8年 6月26日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒710-8530 岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくはは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月11日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-425-7281
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月22日午前 9時00分から 令和 8年 6月24日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月24日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月22日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300831834120260009	工事概要	施工延長 L = 370.0 m 幅員 W = 11.0 (18.0) m (うち施工 L = 323.1 m) 路床盛土工 V = 1,327 m <sup>3</sup> 路体盛土工 V = 30 m <sup>3</sup>
工事番号	710-13-		
工事名	単県 道路工事（土工その1）		
路河川名	県道 倉敷 妹尾 線		
工事場所	倉敷市五日市		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B 又は C
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	<p>建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。</p> <p>・都窪郡早島町又は倉敷市川西町、稲荷町、南町、中央1丁目、中央2丁目、船倉町、向山、新田、白楽町、老松町1丁目、老松町2丁目、老松町3丁目、老松町4丁目、老松町5丁目、田ノ上、田ノ上新町、沖、沖新町、堀南、西中新田、笹沖、吉岡、浦田、福井、東富井、西富井、上富井、四十瀬、日吉町、石見町、黒石、八軒屋、粒浦、東粒浦、粒江、粒江団地、二日市、加須山、倉敷ハイツ、有城、亀山、帯高、西田、五日市、中帯江、早高、高須賀、藤戸町天城、天城台1丁目、天城台2丁目、天城台3丁目、天城台4丁目、藤戸町藤戸、茶屋町若しくは茶屋町早沖地内</p>
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	<p>1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。</p> <p>2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。</p>
8 配置技術者に関する条件	<p>次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。</p> <p>1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。</p> <p>2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。</p> <p>また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。</p> <p>1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。</p> <p>2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。</p> <p>3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。</p> <p>なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。</p> <p>1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。</p> <p>2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。</p> <p>ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。</p>
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月 7日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月22日午前9時から 令和 8年 7月 7日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月22日午前9時から 令和 8年 7月 7日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月15日から 令和 8年 7月17日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒710-8530 岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月14日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月 2日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-425-7281
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月14日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月13日午前 9時00分から 令和 8年 7月15日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月15日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館 6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を選定する条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月22日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300831834120260013	工事概要	施工延長L=508.0m 幅員W=11.0(18.0)m (うち施工L=387.4m) 路床盛土工 V=1,144m <sup>3</sup> 路体盛土工 V=189m <sup>3</sup>
工事番号	710-14-		
工事名	単県 道路工事（土工その2）		
路河川名	県道 倉敷 妹尾 線		
工事場所	倉敷市五日市		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・都窪郡早島町又は倉敷市川西町、稲荷町、南町、中央1丁目、中央2丁目、船倉町、向山、新田、白楽町、老松町1丁目、老松町2丁目、老松町3丁目、老松町4丁目、老松町5丁目、田ノ上、田ノ上新町、沖、沖新町、堀南、西中新田、笹沖、吉岡、浦田、福井、東富井、西富井、上富井、四十瀬、日吉町、石見町、黒石、八軒屋、粒浦、東粒浦、粒江、粒江団地、二日市、加須山、倉敷ハイツ、有城、亀山、帯高、西田、五日市、中帯江、早高、高須賀、藤戸町天城、天城台1丁目、天城台2丁目、天城台3丁目、天城台4丁目、藤戸町藤戸、茶屋町若しくは茶屋町早沖地内
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高梁地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者には、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月 7日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月22日午前9時から 令和 8年 7月 7日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月22日午前9時から 令和 8年 7月 7日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月15日から 令和 8年 7月17日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒710-8530 岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月14日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月22日から 令和 8年 7月 2日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部建設企画課 宛 先： 086-425-7281
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月14日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月13日午前 9時00分から 令和 8年 7月15日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月15日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月17日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300841835120260005	国際拠点港湾 水島港 緑地整備工 盛土工 V = 4 8 7 8 m 3 側溝工 L = 1 4 6 . 1 m
工事番号	9- 3- 1 20- 1- 2	
工事名	単県 港湾工事（緑地整備工）	
路河川名	国際拠点港湾 水島港	
工事場所	倉敷市玉島乙島地内	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 200日間	工事概要

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 倉敷市玉島支所又は船穂支所の所管区域（倉敷市支所設置条例（昭和42年倉敷市条例第9号）別表に掲げる所管区域）
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局の管内（井笠地域事務所、高粱地域事務所及び新見地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 2日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月17日午前9時から 令和 8年 7月 2日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒712-8056 岡山県倉敷市水島福崎町1-12 岡山県備中県民局水島港湾事務所総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月17日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月17日から 令和 8年 6月29日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局水島港湾事務所工務課 宛 先： 086-448-3010
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県倉敷市水島福崎町1-12 岡山県備中県民局水島港湾事務所入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局水島港湾事務所総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-448-3010
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

#### 6 契約条項を示す場所

〒712-8056

岡山県倉敷市水島福崎町1-12

岡山県備中県民局水島港湾事務所総務課

電話 086-444-7141

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
 なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 1日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案件番号	3300851843220260006	工事概要	道路工 一式 (No. 94+0.00~No. 95+10.00) 軽量盛土工 L=22.0m 重力式擁壁工 L=2.0m
工事番号	2-5-1		
工事名	地方創生道整備推進交付金（広域農道） 井原芳井2期地区 3-3-37工区道路工事		
路河川名	井原芳井2期地区		
工事場所	井原市芳井町 山村		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月26日まで		

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・井原市又は小田郡矢掛町
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月16日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 1日午前9時から 令和 8年 6月16日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月26日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月24日から 令和 8年 6月26日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒714-8502 岡山県笠岡市六番町2-5 岡山県備中県民局農林水産事業部井笠地域農地農村整備室 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 1日から 令和 8年 6月11日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局農林水産事業部井笠地域農地農村整備室 宛 先： 0865-63-6345
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月23日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月22日午前9時00分から 令和 8年 6月24日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月24日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 8日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300851844120260024	工事概要 施工延長L=60.0m 幅員W=6.0(7.5)m コンクリートブロック積 A=300m <sup>2</sup> 排水構造物 L=66.9m
工事番号	4-10-1 4-10-1	
工事名	単県 道路工事（擁壁工）	
路河川名	県道 倉敷長浜笠岡線	
工事場所	笠岡市西大島	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 225日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・笠岡市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業者（建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 7月 3日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 1日から 令和 8年 7月 3日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒714-8502 岡山県笠岡市六番町2-5 岡山県備中県民局建設部井笠地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部井笠地域設計審査班 宛 先： 0865-63-6214
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月29日午前 9時00分から 令和 8年 7月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 1日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館 6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 8日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300851844120260023	工事概要	施工延長L=117.0m 現場打擁壁工V=286.0m <sup>3</sup>
工事番号	14-51-		
工事名	単県 河川工事（河川発生土受入地 擁壁工）		
路河川名	一級河川 小田川		
工事場所	小田郡 矢掛町宇角		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月24日まで		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・小田郡矢掛町又は井原市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が200万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 7月 3日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 1日から 令和 8年 7月 3日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒714-8502 岡山県笠岡市六番町2-5 岡山県備中県民局建設部井笠地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部井笠地域設計審査班 宛 先： 0865-63-6214
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月29日午前 9時00分から 令和 8年 7月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 1日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日をも定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月29日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300851844120260048	工事概要	施工延長L=16.8m W=4.0(5.0)m ボックスカルバート工 L=7.5m ブロック積工 A=63m <sup>2</sup>
工事番号	6-3-		
工事名	公共道路工事（改良工）		
路河川名	県道 笠岡 美星 線		
工事場所	井原市美星町 明治		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 195日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・井原市又は小田郡矢掛町
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局井笠地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月29日午前9時から 令和 8年 7月14日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月29日午前9時から 令和 8年 7月14日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月22日から 令和 8年 7月24日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒714-8502 岡山県笠岡市六番町2-5 岡山県備中県民局建設部井笠地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月 9日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部井笠地域設計審査班 宛 先： 0865-63-6214
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月21日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月17日午前 9時00分から 令和 8年 7月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月22日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

6 契約条項を示す場所

〒710-8530  
岡山県倉敷市羽島1083  
岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易型）一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式要領（平成19年6月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 6月 8日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 1 工事の概要

案件番号	3300861854120260009	井谷橋 橋長L=23.5m 幅員W=7.25(10.75)m 橋梁下部工(A1, A2)V=113.8m <sup>3</sup> 基礎工(L=16.0m)N=12本 (L=15.5m)N=12本
工事番号	21-5-3 41-5-1 1-5-1	
工事名	公共道路工事（井谷橋 橋梁下部工）	
路河川名	国道 313号	
工事場所	高梁市落合町阿部	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 290日間	

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA又はA
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 ・高梁市又は新見市
6 特定建設業許可に関する条件	建設業法第3条第1項の規定による特定建設業の許可（土木一式工事に係るものに限る。）を有していること。
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、県内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1億円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月30日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛 先： 0866-22-9851
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月29日午前 9時00分から 令和 8年 7月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 1日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似286-1 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似286-1 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課工務第一班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を選定する条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
 2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>  
 3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業 の 施 工 実 績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	杭長16.0m以上の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）の元請け実績あり	3.0	/3.0	別記様式1-2
		杭長8.0m以上の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）の元請け実績あり	2.0		
		杭長8.0m未満の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	3.0	/3.0	
		78.5点以上 80点未満	2.5		
		77点以上 78.5点未満	2.0		
		74点以上 77点未満	1.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
	令和6年度又は令和7年度に岡山県優良建設工事表彰（土木一式工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無	希望あり	1.0	/1.0	別記様式1-3
希望なし		0.0			
小計				/7.0	
② 配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として杭長16.0m以上の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）を施工した実績あり	4.0	/4.0	
		監理技術者又は主任技術者として杭長8.0m以上の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）を施工した実績あり	3.0		
		監理技術者又は主任技術者として杭長8.0m未満の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）を施工した実績あり	2.0		
		現場代理人として杭長16.0m以上の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	2.0		
		現場代理人として杭長16.0m未満の既製杭（鋼管杭、既製コンクリート杭又は鋼管ソイルセメント杭に限る。）による基礎工事（橋梁下部工の基礎工に限る。）を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
上記のいずれにも該当しない。	0.0				

	岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	80点以上	5.0	/5.0	
		78.5点以上 80点未満	4.0		
		77点以上 78.5点未満	3.0		
		74点以上 77点未満	2.5		
		74点未満又は実績なし	0.0		
令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度（CPDS）における学習の実績	取得した単位数（ユニット数）が20ユニット以上	1.0	/1.0	別記様式2-3	
	取得した単位数（ユニット数）が10ユニット以上	0.5			
	上記のいずれにも該当しない。	0.0			
小計				/11.0	
③ 企業の体制・地域貢献・担い手確保	開札日現在有効なISO9001の認定取得の有無	ISO9001を取得	1.0	/1.0	別記様式3-1
		なし	0.0		
	主たる営業所の所在地	高梁市内	2.0	/2.0	
		上記以外の場所	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結しており、かつ、指定防災協定以外の防災協定を締結している。	3.0	/3.0	別記様式3-2
		指定防災協定を締結している。	2.0		
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0		
		なし	0.0		
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、平成23年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の高梁地域事務所管内での元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式3-3
		上記に該当しない。	0.0		
アからオまでの項目の中から最大で2項目を選択	ア 開札日現在有効なISO14001の認定取得の有無	ISO14001を取得	1.0		別記様式3-4
		なし	0.0		
	イ 障害者の雇用の有無（個人事業主及び役員が障害者である場合を除く。）	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく法定雇用率を達成し、かつ、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している（障害者雇用を義務付けられていない者にあつては、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を入札の公告日の前日までに1年以上継続して雇用している。）。	1.0		別記様式3-5
		上記に該当しない。	0.0		
		0.0			
	ウ 若手技術者又は女性技術者の雇用の有無	40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を2人以上雇用	1.0		別記様式3-6
		40歳未満の技術者又は女性技術者（年齢制限なし）を1人雇用	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	エ 岡山県が発注した工事のうち、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させ、月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績（岡山県がその達成を証する証明書を交付したものに限る。）の有無	月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が2件以上あり	1.0	/2.0	別記様式3-7
		月単位の週休2日又は完全週休2日（土日）を達成した工事実績が1件あり	0.5		
上記のいずれにも該当しない。		0.0			

	オ 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させたICT活用工事の実績（岡山県がICT活用工事の履行を証する証明書を交付したものに限り、）の有無	ICT活用工事（Light ICTは除く。）の実績が1件以上あり	1.0	別記様式3-8
		ICT活用工事（Light ICTに限る。）の実績が1件以上あり	0.5	
		上記のいずれにも該当しない。	0.0	
小計			/10.0	
合計			/28.0	

- 注) 1 評価項目「令和6年度又は令和7年度に岡山県優良建設工事表彰（土木一式工事に限る。）を受賞した場合の当該受賞についての評価希望の有無」の「希望あり」を選択して落札者となった場合には、同一年度内に本件入札の発注機関が発注する他の工事（当該評価項目に記載された業種と同じものに限る。）において、再度の加点は行わない。なお、本件入札の発注機関は、高梁地域事務所である。
- 2 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。
- ◎ 「指定防災協定」
    - ・ 岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）
  - ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
    - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
    - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
    - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

- イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。  
なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、75点）とし、加算点の最高点数は25点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を25点満点に換算する。）
- ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。
- ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。
- ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。  
なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。
- ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

- イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせる上で申請することができる。
- ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。
- ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。
- ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせる上で申請することができる。
- ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。
- ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。
- ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前であっても、契約を締結しないこととするとともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

- チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。
- リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。
- ① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
  - ② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）及び学習の実績に関する調書（別記様式2-3）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

7 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
 なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月29日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案件番号	3300861854120260026	工事概要	延長L=597.8m (うち施工延長L=358.8m) 幅員W=6.5(14.5)m パラペット工 L=358.8m
工事番号	4-2-2 4-2-1		
工事名	単県 道路工事 (パラペット工)		
路河川名	国道 180号		
工事場所	高梁市高倉町飯部		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 210日間		

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 ・高梁市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局高梁地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月14日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月29日午前9時から 令和 8年 7月14日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月29日午前9時から 令和 8年 7月14日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月22日から 令和 8年 7月24日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒716-8585 岡山県高梁市落合町近似286-1 岡山県備中県民局建設部高梁地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月21日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月29日から 令和 8年 7月 9日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部高梁地域設計審査班 宛 先： 0866-22-9851 入札情報公開システム
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月21日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月17日午前 9時00分から 令和 8年 7月22日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月22日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を選定する条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

#### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
 なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 8日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

1 工事の概要

案件番号	3300871864120260012	工事概要	施工延長L=178.6m 盛土工V=44,586m <sup>3</sup>
工事番号	111-52-5		
工事名	単県 河川工事（盛土工）		
路河川名	一級河川 高梁川		
工事場所	新見市井倉		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月31日まで		

2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・新見市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局新見地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 8日午前9時から 令和 8年 6月23日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 7月 3日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 1日から 令和 8年 7月 3日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒718-8550 岡山県新見市高尾2400 岡山県備中県民局建設部新見地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月18日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部新見地域設計審査班 宛 先： 0867-72-1369
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月29日午前 9時00分から 令和 8年 7月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 1日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島1083 岡山県備中県民局本館6階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

#### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530

岡山県倉敷市羽島1083

岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 8日

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

## 1 工事の概要

案件番号	3300871864120260013	工事概要	施工延長 L = 1 2 7 . 6 m
工事番号	501- 2- 1 101- 3- 3 101- 2- 1 43- 4- 1		W = 1 3 . 0 ( 2 2 . 0 ) m
工事名	公共 道路工事（電線共同溝工）		管路工 L = 1 , 4 3 4 . 5 m
路河川名	国道 1 8 0 号		プレキャストボックス N = 5 基
工事場所	新見市高尾		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 240日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1 のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 ・新見市
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県備中県民局新見地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月 23日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 8日午前 9時から 令和 8年 6月 23日午後 4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 8日午前 9時から 令和 8年 6月 23日午後 4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 7月 3日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 1日から 令和 8年 7月 3日まで の午前 9時から午後 4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者 で、開札日の翌日以降に資格確認書及 び資格確認書類の提出を求められたも のについては、契約担当者が電子入札 システムにより指定した日時	場 所： 〒718-8550 岡山県新見市高尾 2 4 0 0 岡山県備中県民局建設部新見地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵 便又は信書便による送付の場合は、書留郵便 その他の送付物が相手方に到着したこと及び その時間が確認することができる方法に限 る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者 に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月 30日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問 の受付	令和 8年 6月 8日から 令和 8年 6月 18日まで の午前 9時から午後 4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県備中県民局建設部新見地域設計審査班 宛 先： 0867-72-1369
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月 30日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月 29日午前 9時00分から 令和 8年 7月 1日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用の くじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 1日午前10時00分	岡山県倉敷市羽島 1 0 8 3 岡山県備中県民局本館 6 階会議室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がない とされた理由の説明 要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3 日以内	場 所： 岡山県備中県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 086-426-9305
13) 入札参加資格がない とされた者への理由 の説明	説明を求めることができる期間の 最終日の翌日から起算して 3 日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県備中県民局長 小寺 恵子

### 6 契約条項を示す場所

〒710-8530  
岡山県倉敷市羽島 1 0 8 3  
岡山県備中県民局地域政策部総務課

電話 086-434-7002

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月30日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300881874120260068	工事概要	紙屋橋
工事番号	4-1- 4-1-		橋長L=99.9m
工事名	公共 河川工事（紙屋橋 橋梁下部工）		幅員W=8.75m（9.75）m
路河川名	一級河川 備中川		橋梁下部工
工事場所	真庭市下方		A1橋台 V=186.2m3 P1橋脚 V=166.0m3
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 315日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月27日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月23日から 令和 8年 7月27日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒717-8501 岡山県真庭市勝山591 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月 8日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛 先： 0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月21日午前 9時00分から 令和 8年 7月23日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月23日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 2日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300881874120260016	工事概要 施工延長L=224.5m 幅員W=6.0(7.5)m 排水構造物工 U型側溝L=170.1m 自由勾配側溝L=32.7m
工事番号	104-4-24 504-3-22 104-4-21	
工事名	公共道路工事（排水構造物工）	
路河川名	国道 313号	
工事場所	真庭市見尾	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 210日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 2日午前9時から 令和 8年 6月17日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 2日午前9時から 令和 8年 6月17日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月25日から 令和 8年 6月29日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒717-8501 岡山県真庭市勝山591 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月10日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛 先： 0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月23日午前 9時00分から 令和 8年 6月25日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月25日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降 注) 閲覧による公表は、午前9時から午後4時まで	入札情報公開システム 岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局地域政策部総務課内閲覧コーナー
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 9日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300881874120260028	工事概要	施工延長	L=60.0m
工事番号	104-21- 104-23-		幅員	W=4.0m (5.0m)
工事名	公共道路工事（土工）		掘削工	V=2,301m <sup>3</sup>
路河川名	県道 北房 川上 線		法面整形工	A=922m <sup>2</sup>
工事場所	真庭郡 新庄村茅見		L型側溝工	L=55.5m
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間			

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 6月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 9日午前9時から 令和 8年 6月24日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 9日午前9時から 令和 8年 6月24日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 7月 6日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 2日から 令和 8年 7月 6日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒717-8501 岡山県真庭市勝山591 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 7月 1日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 6月17日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛 先： 0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 1日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月30日午前 9時00分から 令和 8年 7月 2日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 2日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 2日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300881874120260020	工事概要 施工延長 L=55.0m 幅員 W=5.5(7.5)m 補強土壁工 A=170m <sup>2</sup>
工事番号	8-1-41	
工事名	単県 道路工事（擁壁工）	
路河川名	県道 種 見明戸 線	
工事場所	真庭市種	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 205日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 2日午前9時から 令和 8年 6月17日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 2日午前9時から 令和 8年 6月17日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月25日から 令和 8年 6月29日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒717-8501 岡山県真庭市勝山591 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月10日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛 先： 0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月23日午前 9時00分から 令和 8年 6月25日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月25日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降 注) 閲覧による公表は、午前9時から午後4時まで	入札情報公開システム 岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局地域政策部総務課内閲覧コーナー
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月23日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300881874120260044	工事概要	施工延長 L=437.0m
工事番号	106-7-41		幅員 W=6.0(11.75)m
工事名	公共道路工事(土工14)		掘削工 V=369m <sup>3</sup>
路河川名	国道 482号		盛土工 V=417m <sup>3</sup>
工事場所	真庭市蒜山 上長田		縁石工 L=434.8m
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間		排水構造物工 L=124.5m

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月21日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月16日から 令和 8年 7月21日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒717-8501 岡山県真庭市勝山591 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 1日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛 先： 0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月14日午前 9時00分から 令和 8年 7月16日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月16日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月30日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300881874120260067	工事概要 加佐見橋 橋長 L=80.0m 幅員 W=5.0(5.5)m 根固めブロック N=142個
工事番号	7-8-41 3007-1-14	
工事名	単県 道路工事（加佐見橋 根固工）	
路河川名	県道 湯原 奥津 線	
工事場所	真庭市禾津から 真庭市久見	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 205日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月27日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月23日から 令和 8年 7月27日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒717-8501 岡山県真庭市勝山591 岡山県美作県民局建設部真庭地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月 8日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部真庭地域設計審査班 宛 先： 0867-44-3196
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月21日午前 9時00分から 令和 8年 7月23日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月23日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を含める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891883520260013	工事概要 谷止工 1個 L=28.5m H=5.5m V=319.8m <sup>3</sup>
工事番号	821-8-21 841-22-21 741-38-21	
工事名	予防治山事業（農山漁村地域整備交付金） 一色地区 溪間工	
路河川名	一色地区	
工事場所	真庭市一色	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月26日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市（真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局及び真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）を除く。）。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局農林水産事業部森林整備課 宛 先： 0868-23-2602
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日をも定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5 3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891883520260012	工事概要 谷止工 1個 L=20.5m H=6.0m V=242.9m <sup>3</sup>
工事番号	812-4-21 841-18-21	
工事名	緊急予防治山事業 組地区 溪間工	
路河川名	組地区	
工事場所	真庭市組	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和 9年 3月 8日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局農林水産事業部森林整備課 宛 先： 0868-23-2602
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5-3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891883520260014	工事概要	1号箇所 L=59m W=5.0m 盛土工V=27m <sup>3</sup> 、 擁壁工（補強土壁工）A=43.1m <sup>2</sup> ほか 3号箇所 L=85m W=5.0m 盛土工V=30m <sup>3</sup> 、 擁壁工（補強土壁工）A=158.7m <sup>2</sup> ほか
工事番号	701-1-21		
工事名	農山漁村地域整備交付金（改良） 美作北2号線 1号箇所・3号箇所 改良工事		
路河川名	美作北2号線		
工事場所	真庭市蒜山 下和		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年3月1日まで		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 真庭市蒜山振興局、真庭市勝山振興局、真庭市美甘振興局若しくは真庭市湯原振興局の所管区域（真庭市振興局設置条例（平成17年真庭市条例第8号）第2条に掲げる所管区域）又は真庭郡新庄村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局真庭地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局農林水産事業部森林整備課 宛 先： 0868-23-2602
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5-3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月30日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884120260031	工事概要 施工延長 右岸L=60.0m コンクリートブロック積工 A=267m <sup>2</sup>
工事番号	2-1-2	
工事名	公共 河川工事（護岸工）	
路河川名	一級河川 広戸川	
工事場所	津山市瓜生原	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 津山市川崎、野介代、河辺、国分寺、瓜生原、日上、押入（加茂川左岸・国道53号以西）、西吉田、福力、金井、新田、中原、池ヶ原、堂尾、大谷、昭和町一丁目、昭和町二丁目、南町一丁目、横山、八出、金屋、押淵、荒神山、小桁、福田、高尾、中島、皿、平福、一方、津山口、井口、又は種地内。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月27日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月23日から 令和 8年 7月27日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月 8日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月21日午前 9時00分から 令和 8年 7月23日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月23日午前10時00分	岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5-3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月23日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884220260012	工事概要	柵原8号樋門下部工 樋門躯体コンクリート V=20.5m <sup>3</sup> 既設ゲート撤去工 N=1基
工事番号	4-58-3		
工事名	単県 河川工事（柵原8号樋門ゲート 下部工）		
路河川名	一級河川 吉井川		
工事場所	久米郡 美咲町藤原		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 195日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 久米郡美咲町又は久米郡久米南町。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月21日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月16日から 令和 8年 7月21日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 1日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月14日午前 9時00分から 令和 8年 7月16日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月16日午前10時00分	岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5 3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり総合評価（特別簡易拡大型（スマート型））一般競争入札（条件付）を実施する。

本件入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定による総合評価落札方式により落札者を決定するものとし、その実施に当たっては、岡山県建設工事総合評価落札方式＜拡大大＞試行要領（平成23年4月1日施行）の定めるところによるものとする。

なお、本件入札においては、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）第3条第1項の規定による調査基準価格を設定している。

令和 8年 6月 9日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884320260018	工事概要
工事番号	14-7-1	
工事名	公共 河川災害復旧事業（令和7年災）	
路河川名	一級河川 香々美川	
工事場所	苫田郡 鏡野町越畑	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年3月25日まで	
		復旧延長L=110.0m 左岸延長L=17.5m 右岸延長L=92.5m コンクリートブロック積工（基礎・控75cm） A=408m <sup>2</sup> コンクリートブロック積工（基礎・裏コン無） A=79m <sup>2</sup>

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	AA, A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 津山市院庄、戸島、神戸、上田邑、下田邑、一宮（県道西一宮中北上線・於路ヶ峠以西）、二宮地内若しくは津山市久米支所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成17年津山市条例第2号）第2条に掲げる所管区域）、又は苫田郡鏡野町。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）（3の業者格付がAAの者にあつては県内）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が4000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあつては、監理技術者補佐を含む。以下8において同じ。）。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 6月24日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 9日午前9時から 令和 8年 6月24日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 9日午前9時から 令和 8年 6月24日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 技術資料及び関係書類の配布	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 7月 1日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 7月 1日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 9日から 令和 8年 6月17日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 1日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月30日午前 9時00分から 令和 8年 7月 2日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書及び自己採点表を併せて提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 2日午前10時00分	岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局入札室
11) 資格確認書及び資格確認書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
12) 技術資料及び関係書類の提出（契約担当者が提出を求めた者に限る。）	開札日以降で契約担当者が指定する日時まで	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局建設部工務第三課第一班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。）
13) 入札結果及び総合評価結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
14) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
15) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス
16) 落札者として選定されなかった理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
17) 落札者として選定されなかった者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

- 注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。  
 2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>  
 3 12)の提出に当たっては、提出者の商号又は名称、本件工事等の名称及び入札日を記載した封筒に封入して1部提出すること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

技術資料等の内容に応じて、次の評価項目及び評価基準に基づき得点を与える。また、(3)イの専任指導技術者を配置申請した場合は、②の項目については、専任指導技術者について評価を行う。

	評価項目	評価基準	配点	得点	提出様式
① 企業の施工実績	平成23年度以降に発注された同種工事の施工実績の有無	204m <sup>2</sup> 以上のコンクリートブロック（950kg以上/個）積工事（法勾配1割未満に限る。）の元請け実績あり	2.0	/2.0	別記様式1-2
		204m <sup>2</sup> 未満のコンクリートブロック（950kg以上/個）積工事（法勾配1割未満に限る。）の元請け実績あり	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0	
小計				/4.0	
② 配置予定技術者の能力	保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後10年以上	1.0	/1.0	別記様式2-2
		1級土木施工管理技士又は技術士（本件工事の監理技術者になり得る部門に限る。）の資格取得後5年以上	0.5		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
	平成23年度以降に発注された同種工事を監理技術者、主任技術者又は現場代理人として施工した実績の有無	監理技術者又は主任技術者として204m <sup>2</sup> 以上のコンクリートブロック（950kg以上/個）積工事（法勾配1割未満に限る。）を施工した実績あり	2.0	/2.0	
		監理技術者又は主任技術者として204m <sup>2</sup> 未満のコンクリートブロック（950kg以上/個）積工事（法勾配1割未満に限る。）を施工した実績あり	1.0		
		現場代理人として204m <sup>2</sup> 以上のコンクリートブロック（950kg以上/個）積工事（法勾配1割未満に限る。）を全期間にわたり施工した実績あり（監理技術者又は主任技術者を兼務した場合を除く。）	1.0		
		上記のいずれにも該当しない。	0.0		
岡山県が発注した工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点	77点以上 74点以上 77点未満 74点未満又は実績なし	2.0 1.0 0.0	/2.0		
	小計				/5.0
	合計				/15.0
③ 地域貢献	主たる営業所の所在地	苫田郡鏡野町内	2.0	/2.0	
		上記以外の場所	0.0		
	開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無	指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	別記様式3-2
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。 なし	1.0 0.0		
	岡山県（県出資の公社・事業団を含む。）、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無	請負金額が500万円以上の美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	別記様式3-10
請負金額が500万円以上の美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）での元請け実績が3件以上あり		1.0			
上記のいずれにも該当しない。		0.0			
小計				/6.0	
合計				/15.0	

注) 評価項目「開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無」における「指定防災協定」及び「指定防災協定以外の防災協定」については、次のとおりとする。

- ◎ 「指定防災協定」
  - ・ 岡山県と締結した大規模災害時における応急対策業務に関する協定（（一社）岡山県建設業協会）
- ◎ 「指定防災協定以外の防災協定」（次のいずれかに該当するものとする。）
  - ・ 指定防災協定以外の岡山県との防災協定
  - ・ 岡山県内の国の関係機関との防災協定
  - ・ 岡山県内の市町村（関係機関を含む。）との防災協定

(2) 落札者決定方法

イ 入札を適正に行った者に対しては、標準点を与え、さらに、自己採点表（別記様式第11号）に記載された得点（以下「自己採点得点」という。）を加算点として与える。

なお、標準点は100点（岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領（平成19年6月1日施行）に定める調査基準価格を下回る額の入札価格で入札を行った者については、85点）とし、加算点の最高点数は15点とする。（加算点は、自己採点得点の合計を15点満点に換算する。）

ロ 契約担当者は、岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第137条第1項に規定する予定価格の制限の範囲内の入札価格で入札を行った者のうち、イによって得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「仮評価値」という。）が最も高い者について、技術資料等の内容により採点する。

ハ 契約担当者が採点した得点が、自己採点表に記載された得点に満たない項目については、契約担当者が採点した得点の2分の1に相当する点数を得点として算定する。

ニ ハにより算定された得点を用いてイの例により得られた標準点と加算点との合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）が、他の入札者の仮評価値よりも高い場合は、当該入札者を落札候補者とする。

なお、評価値が他の入札者の仮評価値以下となった場合においては、他の入札者のうち仮評価値が最も高い入札者について評価値を算出し、他の入札者の仮評価値（評価値を算出した者については評価値）と比較し、以下落札候補者が決定するまで繰り返すものとする。

ホ ニにかかわらず、岡山県建設工事入札に係る低入札価格調査実施要領に定める調査基準価格を下回る入札を行った者がある場合は、当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ヘ 技術資料等の提出を求めることが可能な入札参加者が1者のみである場合は、契約担当者は、当該入札参加者に対し当該技術資料等の提出を求めることなく、契約担当者による採点を省略して落札者を決定することがある。

(3) 専任指導技術者の配置

イ 入札参加者は、監理技術者等が開札日現在において45歳以下の場合、監理技術者等及び監理技術者補佐とは別に、監理技術者等を指導補助する技術者（以下「専任指導技術者」という。）の配置を、監理技術者等と組み合わせる上で申請することができる。

ロ 専任指導技術者は、2の8に掲げる監理技術者等が求められる要件を全て満たすこと。また、監理技術者を指導補助する専任指導技術者は、当該入札参加資格業種に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。

ハ 専任指導技術者の配置を申請する場合は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に必要事項を記載するとともに、当該記載事項を証明する書類を添付すること。

ニ 配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出する時に専任指導技術者を特定できない場合には、複数（配置予定技術者として申請した監理技術者等の人数にかかわらず3名まで）の専任指導技術者の配置を、監理技術者等と組み合わせる上で申請することができる。

ホ 本件工事に係る請負契約の締結後は、配置予定技術者調書（別記様式2-2）に専任指導技術者として記載した者のうちから専任指導技術者を配置すること（現場代理人等の指名通知書と併せて専任指導技術者配置届を提出すること。）。

ヘ 専任指導技術者は、本件工事に専任で配置するものとし、監理技術者等の配置が必要とされる全期間にわたり監理技術者等を指導補助すること。ただし、監理技術者等の専任が必要とされない期間においては、専任指導技術者についても専任であることを要しない。

ト 病休、死亡、退職等特別な理由以外により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した専任指導技術者を配置することができない場合は、本件工事に係る工事成績評定を3点減ずるとともに、指名停止等の措置を行う場合がある（契約の締結前にあっては、契約を締結しないこととする）とともに、指名停止等の措置を行う場合がある。）。

チ 専任指導技術者が監理技術者等を適切に指導補助することができないと認められる場合は、専任指導技術者としての要件を満たさないと判断し、総合評価における配置予定技術者の能力に関する評価項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績の平均点」について、評価を行わない（0点とする。）。

リ 専任指導技術者の配置を申請した場合において、次の①又は②に該当する者があるときは、当該者に係る組合せの配置の申請を無効とし、全ての監理技術者等に専任指導技術者の配置を申請した場合であって当該監理技術者等と当該専任指導技術者の全ての組合せに次の①又は②に該当する者があるときは、当該申請に係る入札を無効とし、当該入札を行った者を落札者としていた場合には、落札の決定を取り消す。

- ① 開札日現在において45歳以下であることを確認することができない監理技術者等
- ② ロの要件を満たすことを確認することができない専任指導技術者

(4) 評価内容の担保

病休、死亡、退職等特別な理由により配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者が工期の途中で交代した場合は、交代後の配置技術者について、改めて4(1)の表の②の項目について評価を行うものとし、当該評価による得点の小計が配置予定技術者調書（別記様式2-2）に記載した配置予定技術者のこれに相当する得点の小計未満となったときは、工事成績評定を2点減ずる。2回目以降の交代の場合も同様とするが、再度の減点は行わないものとする（専任指導技術者を配置した場合は、専任指導技術者についても同様に取り扱う。）。

(5) 配置予定技術者の能力について

複数の技術者を配置予定技術者として入札参加資格確認申請を行う場合は、それぞれの配置予定技術者について配置予定技術者調書（別記様式2-2）を提出すること。この場合において、4(1)の表の②の項目については、配置予定技術者のうち小計が最も低い者について評価する。なお、専任指導技術者の配置を申請した場合は、同表の②の項目のうち「保有する資格」、「同種工事の施工実績の有無」及び「工事成績評定点の平均点」については、当該専任指導技術者として申請した者について評価する。

5 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

6 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

7 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5-3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

8 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項（総合評価落札方式）」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884320260012	工事概要	施工延長L=90.0m
工事番号	7-25-2 7-25-1 7-25-1		幅員W=4.0(5.0)m
工事名	単県 道路工事（改良工）		コンクリートブロック積工A=195m <sup>2</sup>
路河川名	県道 倉見斉の谷 線		U型側溝L=86.9m
工事場所	津山市加茂町 黒木		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 205日間		

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 津山市下高倉西、下高倉東、上高倉、大篠、上横野、下横野、河面、田熊、福井、高野本郷、押入（加茂川左岸・国道53号以西を除く）、高野山西、近長、野村、檜、草加部、綾部、吉見、堀坂、妙原、三浦地内、又は津山市勝北支所、津山市加茂支所若しくは津山市阿波出張所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成17年津山市条例第2号）第2条に掲げる所管区域）。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5-3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884320260021	工事概要 復旧延長L=45.0m 左岸延長L=38.5m 右岸延長L=6.5m コンクリートブロック積工 (基礎・控75cm) A=130m <sup>2</sup> コンクリートブロック積工 (基礎・控100cm) A=53m <sup>2</sup> 根固ブロック(2.0t) N=32個
工事番号	47-7-1	
工事名	公共 河川災害復旧事業（令和7年災）	
路河川名	一級河川 養野川	
工事場所	苫田郡 鏡野町井坂	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年3月25日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 津山市院庄、戸島、神戸、上田邑、下田邑、一宮（県道西一宮中北上線・於路ヶ峠以西）、二宮地内若しくは津山市久米支所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成17年津山市条例第2号）第2条に掲げる所管区域）、又は苫田郡鏡野町。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

#### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506  
岡山県津山市山下5-3  
岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884320260022	工事概要 復旧延長L=35.5m 左岸延長L=35.5m コンクリートブロック積工（基礎・控75cm） A=238m2
工事番号	190-5-5 3206-1-5	
工事名	公共 河川災害復旧事業（令和5年災）	
路河川名	一級河川 吉井川	
工事場所	苫田郡 鏡野町上齋原	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 令和9年3月25日まで	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A又はB
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 津山市院庄、戸島、神戸、上田邑、下田邑、一宮（県道西一宮中北上線・於路ヶ峠以西）、二宮地内若しくは津山市久米支所の所管区域（津山市支所及び出張所設置条例（平成17年津山市条例第2号）第2条に掲げる所管区域）、又は苫田郡鏡野町。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が3000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下5-3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

#### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506  
岡山県津山市山下5-3  
岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月23日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300891884320260026	工事概要 施工延長L=46.1m 幅員W=5.5(7.5)m 重力式擁壁V=172.6m <sup>3</sup> 下層路盤工A=100m <sup>2</sup>
工事番号	7-28-1 3211-1-3	
工事名	単県 道路工事（改良工）	
路河川名	県道 湯原 奥津 線	
工事場所	苫田郡 鏡野町富東谷	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 215日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 苫田郡鏡野町。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限り。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調査及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月21日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月16日から 令和 8年 7月21日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒708-8506 岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 1日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部建設企画課 宛 先： 0868-23-1278
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月14日午前 9時00分から 令和 8年 7月16日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月16日午前10時00分	岡山県津山市山下5 3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下5 3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話 0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 2日

岡山県美作県民局長 東 寛

### 1 工事の概要

案件番号	3300901894120260007	工事概要	施工延長 L=31.3m 重力式擁壁 V=82.6m <sup>3</sup>
工事番号	3-5-2 3-5-1		
工事名	公共 急傾斜地崩壊対策工事（擁壁工E工区）		
路河川名	急傾斜指定地 影石 地区		
工事場所	英田郡 西栗倉村大字影石		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 185日間		

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所若しくは美作市東栗倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）、又は英田郡西栗倉村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が500万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 2日午前 9時から 令和 8年 6月17日午後 4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 2日午前 9時から 令和 8年 6月17日午後 4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月25日から 令和 8年 6月29日まで の午前 9時から午後 4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田 2 9 1 - 2 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月10日まで の午前 9時から午後 4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月23日午前 9時00分から 令和 8年 6月25日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月25日午前10時00分	岡山県津山市山下 5 3 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降 注) 閲覧による公表は、午前 9時から午後 4時まで	入札情報公開システム 岡山県津山市山下 5 3 岡山県美作県民局地域政策部総務課内閲覧コーナー
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3 日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して 3 日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を選定する条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下 5 3

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

### 1 工事の概要

案件番号	3300901894120260011	工事概要	施工延長L=32.6m 幅員W=6.0(10.0)m 張出歩道工L=27.7m
工事番号	506-5-1		
工事名	公共道路工事（張出歩道工）		
路河川名	国道 429号		
工事場所	美作市川上		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 215日間		

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所若しくは美作市東粟倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）、又は英田郡西粟倉村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日等を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月23日

岡山県美作県民局長 東 寛

### 1 工事の概要

案件番号	3300901894120260021	工事概要	施工延長 左岸L=70.0m ブロック張工（控35cm） A=436m <sup>2</sup> 掘削工 V=800m <sup>3</sup>
工事番号	2-4-5		
工事名	公共 河川工事（護岸工16）		
路河川名	一級河川 吉野川		
工事場所	美作市福本		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 220日間		

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市の区域。ただし、美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所及び美作市東粟倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）を除く。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月21日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月16日から 令和 8年 7月21日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 1日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月14日午前 9時00分から 令和 8年 7月16日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月16日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月23日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300901894120260022	工事概要	施工延長	左岸L=40.0m
工事番号	2-4-6 2-4-1		ブロック張工(控35cm)	A=260m <sup>2</sup>
工事名	公共 河川工事(護岸工17)		掘削工	V=623m <sup>3</sup>
路河川名	一級河川 吉野川			
工事場所	美作市福本			
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 205日間			

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市の区域。ただし、美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所及び美作市東栗倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）を除く。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が1000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 8日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月23日午前9時から 令和 8年 7月 8日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月21日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月16日から 令和 8年 7月21日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者 で、開札日の翌日以降に資格確認書及 び資格確認書類の提出を求められたも のについては、契約担当者が電子入札 システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵 便又は信書便による送付の場合は、書留郵便 その他の送付物が相手方に到着したこと及び その時間が確認することができる方法に限 る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者 に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月23日から 令和 8年 7月 1日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月15日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月14日午前 9時00分から 令和 8年 7月16日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用の くじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月16日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して 3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の 最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

#### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

別添

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月30日

岡山県美作県民局長 東 寛

### 1 工事の概要

案件番号	3300901894120260037	工事概要	施工延長L=85.3m 幅員W=4.0m
工事番号	73-2-5-13-2		掘削工 V=1,345m <sup>3</sup>
工事名	公共 砂防工事（管理用道路工）		ブロック積工 A=232m <sup>2</sup>
路河川名	砂防指定地 奥谷川		側溝工 L=165.9m
工事場所	美作市梶並		
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 225日間		

### 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所若しくは美作市東粟倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）、又は英田郡西粟倉村。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあつては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月27日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月23日から 令和 8年 7月27日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部勝英地域工務課 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月 8日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月21日午前 9時00分から 令和 8年 7月23日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月23日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月 2日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300901894520260001	工事概要 施工延長 L=196.0m コンクリートブロック積工 A=434m <sup>2</sup> 掘削工 V=7,254m <sup>3</sup> 路体盛土工 V=7,745m <sup>3</sup>
工事番号	4-7-17 4-8-1	
工事名	単県 道路工事（水路工その2）	
路河川名	地域高規格道路 美作岡山道路（国道374号）	
工事場所	久米郡 美咲町飯岡	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 240日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。以下同じ。）を次の場所に有していること。 久米郡美咲町又は久米郡久米南町。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局の管内（真庭地域事務所及び勝英地域事務所の管内を除く。）において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出せんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者には、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月17日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月 2日午前9時から 令和 8年 6月17日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月 2日午前9時から 令和 8年 6月17日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月29日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 6月25日から 令和 8年 6月29日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部美作岡山間道路建設班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月 2日から 令和 8年 6月10日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 6月24日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 6月23日午前 9時00分から 令和 8年 6月25日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 6月25日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降 注) 閲覧による公表は、午前9時から午後4時まで	入札情報公開システム 岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局地域政策部総務課内閲覧コーナー
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）

<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月16日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300901894520260007	5号橋 橋長 L=44.5m 幅員 W=9.50(10.39)m 橋台コンクリート(A1) V=352.3m <sup>3</sup> 工事概要
工事番号	7-7-40	
工事名	公共道路工事（5号橋下部工その2）	
路河川名	地域高規格道路 美作岡山道路（国道374号）	
工事場所	美作市城田	
予定工期	本件入札による契約を締結した日から 225日間	

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市の区域。ただし、美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所及び美作市東粟倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）を除く。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあっては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手続等	期間・期日	場所・方法等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 1日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月16日午前9時から 令和 8年 7月 1日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月13日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月 9日から 令和 8年 7月13日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者 で、開札日の翌日以降に資格確認書及 び資格確認書類の提出を求められたも のについては、契約担当者が電子入札 システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部美作岡山間道路建設班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月16日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月16日から 令和 8年 6月24日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月 8日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月 7日午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月 9日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

#### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

#### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

#### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

#### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。

## 一般競争入札（条件付）公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札（条件付）を実施する。  
なお、本件入札においては、最低制限価格を設定している。

令和 8年 6月30日

岡山県美作県民局長 東 寛

## 1 工事の概要

案件番号	3300901894520260017	工事概要	施工延長	L=92.0m
工事番号	7-7-41		幅員	W=7.0(10.5)m
工事名	公共道路工事（改良工その3）		掘削（ICT）	V=8, 214m <sup>3</sup>
路河川名	地域高規格道路 美作岡山道路（国道374号）		掘削（軟岩）	V=4, 226m <sup>3</sup>
工事場所	美作市下山		排水構造物工	L=69.0m
予定工期	本件入札による契約を締結した日から220日間			

## 2 入札に参加することができる者の資格

入札公告日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

1 入札参加資格共通事項	「一般競争入札（条件付）公告共通事項」1のとおり
2 当該入札参加資格業種	土木一式工事
3 業者格付	A, B又はC
4 経営事項審査評定値	—
5 営業所の所在地に関する条件	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち、主たる営業所（建設業許可申請書の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を次の場所に有していること。 美作市の区域。ただし、美作市勝田総合支所、美作市大原総合支所及び美作市東栗倉総合支所の所管区域（美作市総合支所及び出張所設置条例（平成17年美作市条例第7号）別表に掲げる所管区域）を除く。
6 特定建設業許可に関する条件	—
7 施工実績に関する条件	1) 平成23年度以降に元請負人として、岡山県美作県民局勝英地域事務所の管内において、国、岡山県（岡山県が出資し、又は出えんする公社及び事業団を含む。）又は県内市町村から発注された請負金額が2000万円以上の土木一式工事（平成23年度以降に受注したものに限る。）を施工した実績を有すること。 2) 岡山県が発注した土木一式工事のうち、令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成させた工事がある場合は、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領（平成13年1月1日施行）及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領（平成14年4月1日施行）による評定点の平均点が、65点未満でないこと。
8 配置技術者に関する条件	次の条件を満たす建設業法第26条に規定する監理技術者又は主任技術者（建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を配置する場合にあっては、監理技術者補佐を含む。以下同じ。）を本件工事に専任で配置することができること。なお、同条第3項の規定に該当しない場合にあっては、専任であることを要しない。 1) 本件工事の入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。 2) 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ、監理技術者講習を受けている者であること。 また、本件工事には、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 本件工事と兼務する工事の請負代金の額（消費税及び地方消費税の額を含む。）がそれぞれ1億円未満（建築一式工事の場合は2億円未満）であること。 2) 同一の主任技術者又は監理技術者を配置する工事が2件に限ること。 3) その他建設業法第26条第3項第1号に規定する要件を全て満たすこと。 なお、本件工事には、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を配置することができる。この場合においては、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。 1) 監理技術者補佐は、建設業法その他関係法令に定める要件を全て満たすこと。 2) 同一の特例監理技術者を配置する工事（2件に限る。）の場所が、同一の県民局の管内（地域事務所の管内を除く。）又は同一の地域事務所の管内にあること。 ただし、建設業法第26条第3項第1号に規定する主任技術者又は監理技術者に係る特例と特例監理技術者に係る特例とを併用することはできない。
9 その他	—

### 3 入札手続等

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法 等
1) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月15日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
2) 入札参加資格確認申請書の作成及び提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
3) 施工実績調書及び配置予定技術者調書の提出	令和 8年 6月30日午前9時から 令和 8年 7月15日午後4時まで	電子入札システムによる。
4) 資格確認書の配布	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月27日まで	岡山県電子入札共同利用システムポータルサイトの「団体個別情報」のページからダウンロードすること。
5) 資格確認書及び資格確認書類の提出	令和 8年 7月23日から 令和 8年 7月27日まで の午前9時から午後4時まで ただし、第一落札候補者等以外の者で、開札日の翌日以降に資格確認書及び資格確認書類の提出を求められたものについては、契約担当者が電子入札システムにより指定した日時	場 所： 〒707-8585 岡山県美作市入田291-2 岡山県美作県民局建設部美作岡山間道路建設班 方 法： 持参又は郵便若しくは信書便による送付（郵便又は信書便による送付の場合は、書留郵便その他の送付物が相手方に到着したこと及びその時間が確認することができる方法に限る。） 対 象： 電子入札システムにより提出を求められた者に限る。
6) 設計図書等の閲覧等	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システムからダウンロードすること。
7) 設計図書等への質問の受付	令和 8年 6月30日から 令和 8年 7月 8日まで の午前9時から午後4時まで 注) ファックスの送信先	方 法： 電子入札システム又はファックス 場 所： 岡山県美作県民局建設部勝英地域設計審査班 宛 先： 0868-72-6328
8) 回答書の閲覧	回答可能となった日から 令和 8年 7月22日まで	入札情報公開システム
9) 入札の受付	令和 8年 7月21日午前 9時00分から 令和 8年 7月23日午前10時00分まで	電子入札システムによる。 入札価格の内訳書を提出するとともに、電子くじ用のくじ番号を入力すること。
10) 開札	令和 8年 7月23日午前10時00分	岡山県津山市山下53 岡山県美作県民局入札室
11) 入札結果の公表	落札者を決定した日の翌日以降	入札情報公開システム
12) 入札参加資格がないとされた理由の説明要求	入札結果の公表日の翌日から起算して3日以内	場 所： 岡山県美作県民局地域政策部総務課 方 法： ファックス 宛 先： 0868-22-1974
13) 入札参加資格がないとされた者への理由の説明	説明を求められることができる期間の最終日の翌日から起算して3日以内	方 法： ファックス

注) 1 上記のうちインターネットによる手続によらない場合及び7)において電子入札システムを利用する場合の期間については、岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。

2 電子入札システム及び入札情報公開システム（岡山県電子入札共同利用システムポータルサイト）  
<https://www.e-okayama.t-elbs.jp/>

### 4 契約の締結

落札者の決定から本件工事に係る請負契約を締結するまでの間に、落札者が、岡山県建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要領（平成13年岡山県告示第404号）に基づく指名停止の措置を受けたとき、岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けたとき、建設業法第28条第3項若しくは第5項の規定による岡山県内における営業の停止命令（業種は問わない。）を受けたとき、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしたとき（更生手続開始の決定を受けているときを除く。）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしたとき（再生手続開始の決定を受けているときを除く。）又は本件入札に関し岡山県談合情報対応マニュアル（平成7年6月1日制定）に基づき談合の事実が確認され、本件入札が無効とされたときは、本件工事に係る契約を締結しない。

### 5 契約担当者

岡山県美作県民局長 東 寛

### 6 契約条項を示す場所

〒708-8506

岡山県津山市山下53

岡山県美作県民局地域政策部総務課

電話

0868-23-1527

### 7 その他

この公告に定めのない事項については、「一般競争入札（条件付）公告共通事項」で定めるところによる。